

現地調査の実施状況について

令和2年度総合特区現地調査一覧

調査 年月日	特区名	分野	指定地方 公共団体	調査委員
R2.11.20	アジアヘッドクォーター特区	国際	東京都	安藤委員
R2.11.30	京都市地域活性化総合特区	観光	京都市	岡部委員 塩見委員 片岡委員
R2.12.18	ふじのくに先端医療総合特区	ライフ	静岡県	土屋委員 塩見委員
R2.12.23	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	国際	愛知県等	竹林委員 玉沖委員 羽田委員
R3.1.8	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区	まちづくり	静岡県	中止 注)
R3.1.13	グリーンアジア国際戦略総合特区	国際	福岡県等	中止 注)
R3.1.14	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	ライフ 観光	大阪府等	中止 注)
R3.1.15	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	グリーン	豊田市	中止 注)
R3.1.18	さがみロボット産業特区	ライフ アジア	神奈川県	中止 注)
R3.1.27	つくば国際戦略総合特区	国際	つくば市	中止 注)

注) 令和3年1月7日に同年1月8日から2月7日を期間とする新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことに伴う措置

【国際戦略総合特区】アジアヘッドクォーター特区 [東京都]

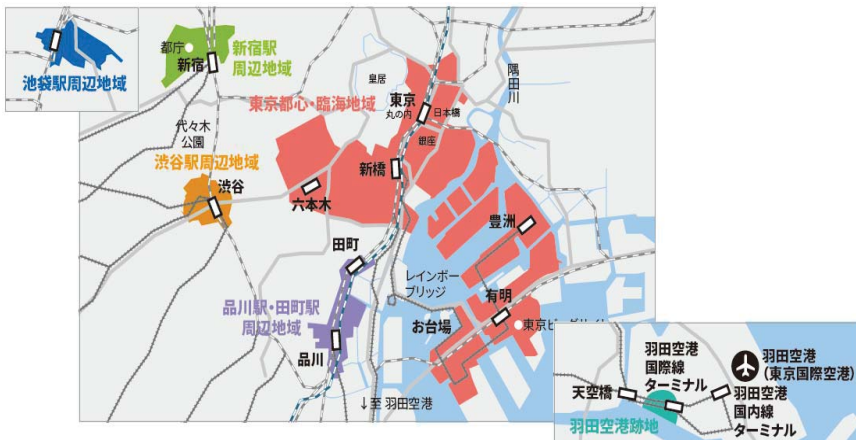
【目標】

東京が日本全体の経済成長を牽引し、アジアの拠点としての地位を維持するため、IoT、ビッグデータ、AI等の第4次産業革命関連技術を有する外国企業、資産運用業やFinTech企業といった金融活性化に資する金融系外国企業を中心に誘致するとともに、外国企業と都内・国内企業とのビジネスマッチングの活性化を通じて、経済効果を日本全体に波及させていく。

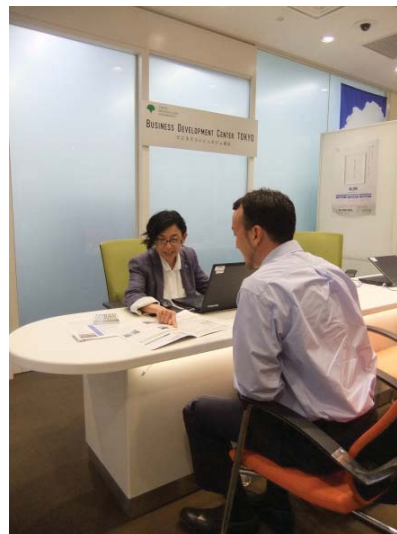
【取組概要】

東京が日本全体の経済成長を牽引し、アジアの拠点としての地位を維持するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、①誘致・ビジネス交流事業、②ビジネス支援事業、③生活環境整備事業、④BCPを確保したビジネス環境整備事業の4つの事業を特定国際戦略事業として位置付け、グローバル企業のアジア統括拠点と研究開発拠点の誘致に係る取組を行っていく。

アジアヘッドクォーター特区区域



ビジネス支援



ビジネスコンシェルジュサービスの提供

BCPを確保したビジネス環境整備



ビジネスと生活環境の一体的な整備

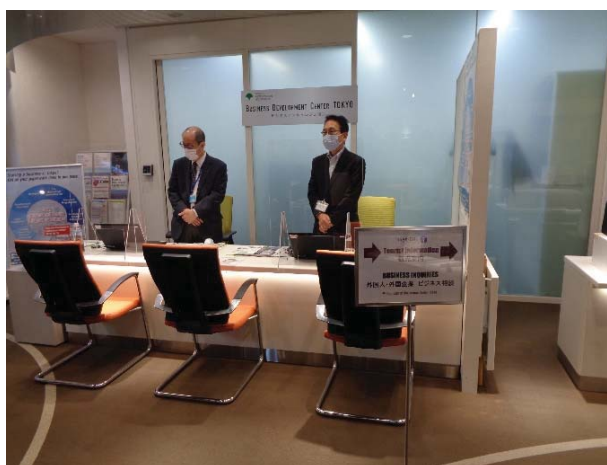
令和2年度現地調査報告

【国際戦略総合特区】アジアヘッドクォーター特区[東京都]

- ◆ 現地調査日 令和2年11月20日
- ◆ 調査委員 安藤委員



特区事業概要等の説明(東京都庁)



ビジネスコンシェルジュ東京視察



神谷町トラストタワー(冷暖房施設サブプラント)視察
※利子補給金活用

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 東京開業ワンストップセンターやビジネスコンシェルジュ東京では、コロナ禍で外国人利用客が落ち込んだが回復してきたことが分かった。
- 窓口は少人数ながら、丁寧な対応を行っているように見えた。また、国内への繋ぎを直接行っているなかで、規制や障壁の具体的な状況が窓口担当者に集積されている。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- アジアヘッドクォーター特区に集積されている規制・障壁に関する情報を総合的に検討する場を設けてもよいかもしれない。
- 東京であるからこそその生活・住・緑環境整備をいま一度考えてみるのもよいかもしれない。東京の地形・自然の洗い出しをエリア内で行うことから始めてみるはどうか。

【地域活性化総合特区】京都市地域活性化総合特区

[京都市, 京都府]

【目標】

- ・ 文化的・精神的な充実感の提供と地域経済の活性化で、日本を元気に！
- ・ 京都の都市特性を発揮した「旅の本質」を堪能する新しい観光の姿を提案！

【取組概要】

- ・ 特定伝統料理海外普及事業

外国人料理人が京都市内の料理店で働きながら日本料理の知識及び技能を習得し、帰国後に日本料理を世界に発信することを通じて、日本料理の海外への普及を図る。

- ・ 世界の人々が日本文化の神髄と美しい町並を求めて集う国際観光拠点を形成

京都市内において、地域活性化総合特区支援利子補給金を活用した観光旅客の来訪及び滞在を促進する宿泊施設や商業施設等の産業観光施設の設備投資を行い、国際観光拠点の形成を図る。

日本料理店で働く外国人料理人(特定伝統料理海外普及事業)



平成26年2月より日本料理店での受入を開始し、令和2年3月末までに計17名を受け入れている。(うち11名は修了し、世界各国で日本料理の普及に取り組む。)

平成28年度には、在留期間について「2年以内」から「5年以内」への延長が、平成30年度には、受入対象の拡大等が実現。

国際観光拠点の形成



宿泊施設に改修され活用されている京町家

令和2年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】京都市地域活性化総合特区[京都市, 京都府]

- ◆ 現地調査日 令和2年11月30日
- ◆ 調査委員 岡部委員、塩見委員、片岡委員



特区事業概要等の説明(京都市役所)



株式会社細尾(フラッグシップショップ) 視察
※利子補給金活用



日本料理 木の婦 視察

1. 現況に係る所見(主なもの)

○京都の伝統技術や文化芸術の価値を守り伝えるだけでなく、世界に発信していこうという姿勢や、明確なビジョンを持つ個々の経営者、職人のリーダーシップが本特区の強みであるという印象を強く持った。

○行政と連携した特区施策の有効活用により、京都ならではの高付加価値な文化の掘り起こしと育成に効果的に寄与している。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

○伝統料理海外普及事業を通じて優秀な料理人の認定だけでなく、それらの人が日本食レストランを出店したときに店舗を認定できるような制度を設けても良いと感じた。

○観光が復活した際には、更に高いレベルでの文化的、精神的な充実感の提供が図られるものと思われ、引き続きご尽力をお願いしたい。

【地域活性化総合特区】ふじのくに先端医療総合特区

[静岡県]

【目標】

・がん医療の飛躍的發展

革新的ながん診断装置・診断薬の研究開発の拠点化を進め、国際競争力を有する製品を迅速に世界へ提供

・地域企業の活性化と雇用創出

医療機器や部品・部材を提供する地域企業による産業クラスターの形成

- <目標値>
1. がん診断装置・診断薬の開発 : 平成28年度から令和2年度までの累計 4件
 2. その他医療関連製品の開発 : 平成28年度から令和2年度までの累計 50件
 3. 医療機器生産金額(県内) : 3,739億円(平成25年) → 7,500億円(令和2年)
 4. 製造業等の企業立地件数 : 平成31年度から令和2年度までの累計 130件

【取組概要】

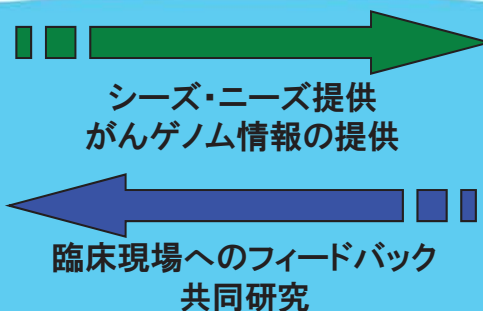
- ・静岡がんセンターが実施する「マルチオミクス解析を用いたゲノム医療の早期実現と新技術開発に関する臨床研究(プロジェクトHOPE)」により、医療現場の基盤整備やゲノム臨床情報を基にした診断薬等の開発を推進
- ・ファルマバレー新拠点施設(静岡県医療健康産業研究開発センター)を中心に、大手メーカーと地域企業等との連携や交流を促進し、オープンイノベーション機能を充実させ、世界市場を視野に入れた研究開発を推進

ファルマバレープロジェクトの推進

- ・先端がん医療拠点
(がんゲノム医療中核拠点病院)
- ・患者家族支援
- ・臨床研究の推進
(プロジェクトHOPE)



静岡がんセンター



静岡県医療健康産業
研究開発センター

- ・参入促進・製品化の加速
- ・国内外の販路拡大
- ・オープンイノベーション
機能の充実 など

地域企業の活性化
雇用創出

産

商工会議所・商工会

国立遺伝学研究所・沼津高専他

学

<プロジェクト推進・支援機関>
ふじのくに医療城下町推進機構
・静岡県庁

官

県・市町

金

銀行・信用金庫・
政府系金融機関

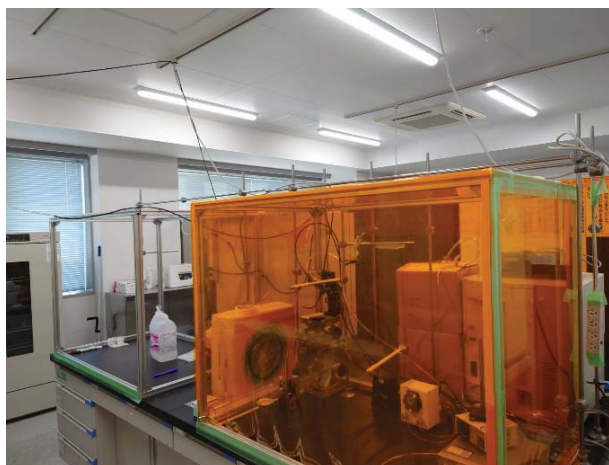
令和2年度現地調査報告

【地域活性化総合特区】ふじのくに先端医療総合特区[静岡県]

- ◆ 現地調査日 令和2年12月18日
- ◆ 調査委員 土屋委員、塩見委員



がんゲノム研究施設
(静岡がんセンター研究所)



株式会社リコー 研究施設
(ファルマパレーセンター内)



ファルマパレーセンター入居企業の
開発製品

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 静岡がんセンターを中心とした地場企業や先進企業との産業クラスターが形成され、日本の医療健康産業を牽引する誠に意義がある技術開発が行われていると推察。
- 対象を医療から健康長寿へと広げたこと、及び静岡県内の隣接地域のみならず、県境を越えた山梨県内の隣接地域内の企業との連携を計画し実現に向かっていることは高く評価できる。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- ライフ領域のみならず他の特区との情報交換(シンポジウム等々)によって、他の特区の創意工夫を取り込むことによって、協議会の運営の効率がさらに良くなると期待できる。

【国際戦略総合特区】アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

[愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 他]

【目標】

・アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引することを目指す。

・具体的な目標値 : 中部地域における航空宇宙産業の生産高 8.7千億円 (平成25年度) → 11.8千億円 (令和2年度)
中部地域における航空宇宙関連輸出額 3.5千億円 (平成25年度) → 6.8千億円 (令和2年度) 等

【取組概要】

ボーイング787の生産に加え、ボーイング777X及びMitsubishi SpaceJetの量産開始、H3ロケットの開発等に対応するため、以下の支援措置等を実施

- ・規制の特例措置(工場等の新增設における緑地面積率等の規制を緩和)
- ・税制支援(国際競争力のある産業拠点整備に係る法人税の軽減)
- ・金融支援(総合特区に関する計画に係る事業を実施する者が、金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、総合特区支援利子補給金を支給)

ボーイング787等量産事業



画像提供:ボーイング社

ボーイング787等を使用される部品の製造や複合材料を使用した航空機の機体の研究開発

Mitsubishi SpaceJet プロジェクト事業



画像提供:三菱航空機(株)

Mitsubishi SpaceJetに使用される部品の製造や機体の組立

ボーイング777X開発・量産事業



画像提供:ボーイング社

ボーイング777Xに使用される部品の製造

宇宙機器開発・供給事業



画像提供:JAXA

基幹ロケットをはじめとする宇宙機器の開発・供給

令和2年度現地調査報告

【国際戦略総合特区】アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区[愛知県等]

- ◆ 現地調査日 令和2年12月23日
- ◆ 調査委員 竹林委員、玉沖委員、羽田委員



特区事業概要等の説明(愛知都庁)



アイコクアルファ(株) 本社工場視察



(株)三光製作所 本社工場視察

1. 現況に係る所見(主なもの)

- 本特区における「規制の特例措置」「税制上の支援措置」「金融上の支援措置」について、効果的な運用が図られている。
- 具体的な連携を見てクラスターの一端を伺うことが出来た。本日視察した両企業は日本を代表する誇り高い企業である。

2. 今後の対応策に係る助言(主なもの)

- COVID-19による影響から、今後の成果が目標値を下回ることも予想される。数的実績はやむを得ないが、既に各自治体を中心に対処策が図られており、その対応策の成果や取組姿勢でも評価されることも考えてはどうだろうか。
- 航空分野はコロナ禍で需要が激減しているが、航空機整備を含め確実な需要改善が見込まれる。地元自治体、商工会一丸となり販路開拓、サプライチェーンの見直し(特定の国・地域に部品を頼るのではなく、多様な調達先の確保)のアレンジに取り組むことが望まれる。